



2015

DISCLOSURE

ディスクロージャー

イオしんは、組合員の幸せのために働きます。

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成26年度第61期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

イオ信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

イオ信用組合
理事長／河 弘一

当組合のあゆみ(沿革)

- 1948年 同胞商工人を中心に、在日同胞の信用組合設立運動が日本各地で始まる。
- 1954年10月25日／朝銀岐阜信用組合(旧大成信用組合)創立
- 1984年7月16日／朝銀総合オンライン開始
- 1986年2月10日／朝信ネット預金取扱開始
- 1986年10月13日／朝信融資オンライン開始
- 1987年4月1日／中小企業金融公庫代理業務取扱開始
- 1987年4月27日／信組全国ネット預金取扱開始
- 1991年2月4日／全国キャッシュサービス取扱開始
- 1991年4月1日／国民生活金融公庫代理業務取扱開始
- 1991年4月17日／住宅金融公庫代理業務取扱開始
- 1993年2月13日／情報系オンライン開始
- 1993年10月1日／外国為替取引斡旋事務取扱開始
- 1999年9月27日／朝銀富山信用組合、朝銀石川信用組合、朝銀静岡信用組合、朝銀三重信用組合の4組合と合併し、朝銀中部信用組合に名称変更
- 2000年12月18日／加納支店(岐阜県岐阜市)を廃止し本店営業部と統合
- 2001年11月19日／富士支店(静岡県富士市)を廃止し沼津支店と統合
鈴鹿支店(三重県鈴鹿市)を廃止し四日市支店と統合
- 2001年11月26日／朝銀愛知信用組合、朝銀福井信用組合の事業譲受本部を名古屋支店へ移転
- 2001年12月10日／本店移転(岐阜市加納桜田町)
- 2001年12月17日／大垣支店(岐阜県大垣市)を廃止し本店営業部と統合
- 2002年5月20日／美濃加茂支店(岐阜県美濃加茂市)を廃止し多治見支店と統合
- 2003年3月17日／桑名支店(三重県桑名市)を廃止し四日市支店と統合
四日市支店移転(四日市市鷺の森)
- 2004年2月23日／イオ信用組合に名称変更
オンラインシステムを信組情報サービス株式会社(SKI)へ移行
- 2004年11月22日／高山支店(岐阜県高山市)を廃止し本店営業部と統合
松阪支店(三重県松阪市)を廃止し津支店と統合
中川支店(名古屋市中川区)を廃止し名古屋支店、大江支店と統合
- 2006年3月20日／本部移転(名古屋市中村区名駅五丁目)
- 2007年7月23日／本部移転(名古屋市中村区椿町)
- 2007年7月30日／名古屋支店移転(名古屋市中村区椿町)
- 2008年11月25日／浜松支店(静岡県浜松市)を廃止し豊橋支店と統合
- 2012年10月29日／本部・名古屋支店移転(名古屋市中村区名駅四丁目)
- 2013年2月18日／でんさいネットサービス開始

事業方針

■経営理念

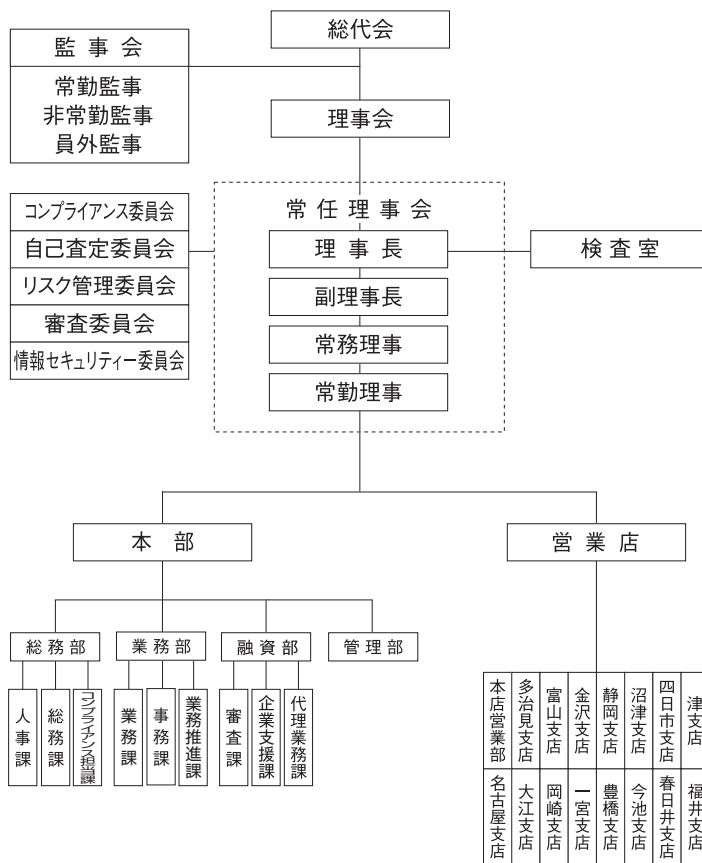
イオしんは、組合員の幸せのために働きます。

■経営の基本方針

1. 民族金融機関として、在日同胞社会と地域社会の発展に貢献します。
2. 組合員の利益を第一に考え行動します。
3. 独立性、透明性を堅持し健全な経営に徹します。
4. 次世代を担う人を育てます。
5. 役職員の生活の向上と活力ある職場作りを努めます。

事業の組織

(平成27年6月30日現在)



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

(平成27年6月25日現在)

理事長	河 弘 一	副理事長	朴 勝 俊
常務理事	姜 正 宏	常務理事	崔 五 生
常勤理事	曹 太 洲	常勤理事	黄 鐘 錫
常勤理事	徐 和 鎮	理 事※	李 博 洙
理 事※	尹 鐘 権	理 事※	金 惠 雄
理 事※	張 基 相	常勤監事	金 兌 実
監 事※	許 龍 哲	員外監事※	李 政 博

(注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

組合員数

(単位:人)

区 分		平成25年度末	平成26年度末
個	人	24,835	25,047
法	人	1,524	1,509
合	計	26,359	26,556

事業の概況

平成26年度の日本経済は、4月の消費税引上げにより一時低迷したものの、10月の日銀による追加緩和等により円安・株高が進展し、富裕層等の個人消費の回復や企業の投資意欲が底堅いことから、民需を中心に緩やかに回復しております。

一方、円安による負の側面も顕在化しており、特に地方経済にはアベノミクスの効果が十分に届いておらず、中小企業・小規模事業者は依然として景気回復を実感するには至っていない状況であります。

金融環境は金融機関の金利競争の激化により貸出金利が低迷する等、全体として利鞘が縮小しており、収益の見通しは厳しい状況にあります。

このような金融経済環境の中、当組合は組合員と地域社会に貢献する協同組織金融機関としての使命・役割を果たすための金融経済活動に取り組んでまいりました。

「3ヵ年事業計画」の最終年度となる平成26年度は、「組合創立60周年」記念事業を軸に全戸訪問活動、集中訪問活動、組合創立60周年記念キャンペーン、オリジナルキャンペーン、紹介者運動等を企画実施するとともに、全店舗でお客様感謝デーを開催しました。

また、組合員旅行、福寿会、イオカップゴルフコンペ等、多くのお客様を迎え

て多彩なイベントを企画実施するとともに、民族学校のボランティアをはじめとした地域貢献活動へ積極的に参加し、組合をより身近に感じていただけるよう努めてまいりました。

その結果、定期積金取引世帯数が6期連続で増加する等、営業基盤の強化が図られるとともに、収益力の強化と資産の健全化において一部課題はあるものの平成26年度も当期純利益を計上し、「3ヵ年事業計画」期間において当期純利益目標を上回ることができました。

平成27年度から取組む「3ヵ年事業計画」は、当組合が目指す10年ビジョンである「ゆるぎない経営基盤の確立」に向け、更なる挑戦を続けるセカンドステージとなります。

「3ヵ年事業計画」(セカンドステージ)の基本戦略は、「経営管理態勢の強化」、「健全性基盤の強化」、「営業基盤の強化」としました。

当組合の最重要課題である「健全性基盤の強化」のためには収益力の強化が不可欠であり、その源となる営業基盤の強化を図るため、引続き取引基盤の拡大とリテール戦略に基づいた積金取引の拡大等の営業推進を力強く推し進めてまいります。

総代会について

総代会制度

信用組合は、組合員が相互扶助の精神に基づき、組合員一人一人の意見を尊重し、金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織の金融機関です。

組合員は、出資口数に関係なく、各々一個の議決権及び選挙権を持ち、組合員の意見は総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は現在2万6千名余と、総会の開催は、事実上不可能なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく「総代会」制度を採用しております。

総代会は、決算、取引業務の決定、理事・監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。

したがって総代会は、総会と同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては毎年6月に定期総代会を、また必要に応じて臨時総代会を開催します。

総代の選出方法、任期、定数

- (1) 総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規約等に則り各選挙区毎に公平な選挙の上選出されます。
- (2) 総代の任期は3年です。
- (3) 総代の定数は110人以上140人以内と定款に規定され、営業地区の組合員数に応じて定められております。なお平成27年3月31日現在の総代数は120人、組合員数は26,556名です。

第62期定期総代会の議決事項

平成27年6月25日開催の第62期定期総代会においては次の報告ならびに議決事項が付議され、議決事項については、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

報告事項

- ① 第61期監査報告
- ② 第61期事業報告

議決事項

- 第1号議案 第61期貸借対照表、損益計算書及び損失処理案承認に関する件
- 第2号議案 第62期事業計画及び収支予算案承認に関する件
- 第3号議案 組合員除名に関する件

総代の選挙区、総代定数、総代数

(平成27年3月31日現在)

選挙区	対象地域	総代定数	総代数
岐阜県地区	岐阜県全域	19～24名	19名
三重県地区	三重県全域	17～21名	17名
静岡県地区	静岡県全域	12～16名	14名
富山県地区	富山県全域	4～8名	4名
石川県地区	石川県全域	4～8名	6名
愛知県地区	愛知県全域	48～53名	53名
福井県地区	福井県全域	6～10名	7名
合計		110～140名	120名

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	2,000百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,974百万円

○ 合併による土地の継承

なお、当組合は平成11年9月27日に朝銀岐阜信用組合を合併法人とし朝銀富山信用組合、朝銀石川信用組合、朝銀静岡信用組合、朝銀三重信用組合を被合併法人として合併し、合併後に朝銀中部信用組合(現在はイオ信用組合)へと名称変更しておりますが、合併により取得した事業用土地については合併前に再評価が行われており、土地の再評価に関する法律第9条により再評価差額金を貸借対照表に継承しております。

※ 合併により被合併組合から取得した事業用土地の再評価に関する内訳等

信用組合名	再評価を行った日	再評価前簿価	再評価後簿価
旧朝銀富山信用組合	平成 9年3月31日	12百万円	7百万円
旧朝銀石川信用組合	平成11年9月26日	67百万円	100百万円
旧朝銀静岡信用組合	平成11年3月31日	550百万円	370百万円
旧朝銀三重信用組合	平成11年3月31日	389百万円	792百万円
合計		1,021百万円	1,271百万円

○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第4号に定める路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正等による補正等)合理的な調整を行って算出しております。

なお、合併により取得した事業用不動産については、合併前に再評価が行われていたため、土地の再評価に関する法律第9条により再評価差額金を貸借対照表に継承しております。

※ 合併により被合併組合から取得した事業用土地について用いられた再評価の方法

信用組合名	再評価の方法
旧朝銀富山信用組合	近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定
旧朝銀石川信用組合	地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算定
旧朝銀静岡信用組合	地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算定
旧朝銀三重信用組合	地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算定

○ 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△957百万円

※ 旧組合別内訳

旧朝銀岐阜	旧朝銀富山	旧朝銀石川	旧朝銀静岡	旧朝銀三重
△334百万円	△4百万円	△55百万円	△70百万円	△491百万円

- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
その他	2年～20年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の一部の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、上記以外の実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び一部の実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,607百万円であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付債務の見積りは当初、職員数の増加を見込み原則法を採用しておりますが、職員数が現在及び将来においても増加する見込みがないことから、当期より退職給付債務の見積り方法を従業員数300人未満の小規模企業に認められている簡便法へ変更し、当該差額金135百万円を退職給付引当金取崩額として特別利益へ計上しました。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 59百万円

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 54百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,609百万円

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,836百万円、延滞債権額は13,996百万円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は17百万円であり

ます。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,546百万円であり

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,397百万円であり

ます。なお、15～18に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、事務機器等についてリース契約により使用しています。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、117百万円であり

- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保に提供している資産	価額	担保資産に対応する債務	
		科目	金額
預け金	3,000百万円	借入金	300百万円
不動産	2,142百万円	借入金	—

上記のほか、公金取扱い、為替取引及び代理交換取引のために預け金 3,352百万円を担保として提供しております。

- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金710百万円であり

- 出資一口当たりの純資産額は139円45銭です。

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務等の金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・管理部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、自己査定委員会がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定された金利リスクに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には業務部・リスク管理委員会において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、理事会等に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従って行われております。

このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

業務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしております。

これらの情報は業務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は貸出金、預金及び有価証券であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、原則として四半期毎にリスク管理委員会が把握・分析しております。

算定にあたっては、ALMを使用しGPS方式により算出しており、想定する金利ショックによる経済的価値は409百万円減少するものと把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金等については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	8,215百万円	8,255百万円	39百万円
(2) 買入金銭債権	972百万円	1,263百万円	291百万円
(3) 有価証券			
その他有価証券	8,072百万円	8,072百万円	－百万円
(4) 貸出金(*1)	87,743百万円		
貸倒引当金(*2)	△1,876百万円		
	85,867百万円	89,372百万円	3,504百万円
金融資産計	103,128百万円	106,964百万円	3,835百万円
(1) 預金積金(*1)	110,730百万円	112,825百万円	2,095百万円
(2) 借入金	1,010百万円	1,074百万円	64百万円
金融負債計	111,740百万円	113,900百万円	2,159百万円

(*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

○ 金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割引いた価額を時価とみなしております。

(3) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分毎の有価証券に関する注記事項については26.～28.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割引いた価額を時価とみなしております。

○ 金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯毎に将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	105百万円
組合出資金(*2)	575百万円
合 計	680百万円

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。以下28. まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券			
国 債	8,072百万円	8,132百万円	△60百万円
小 計	8,072百万円	8,132百万円	△60百万円
合 計	8,072百万円	8,132百万円	△60百万円

貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益
3,050百万円	31百万円

28. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国 債	2,999百万円	－百万円	－百万円	5,072百万円
合 計	2,999百万円	－百万円	－百万円	5,072百万円

29. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが180百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(2年毎更新)に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,483百万円
賞与引当金損金不算入額	10
減価償却費の償却限度額超過額	6
退職給付引当金損金不算入額	79
繰越欠損金	66
その他	36
繰延税金資産小計	3,683
評価性引当額	△2,628
繰延税金資産合計	1,054
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	－
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産(負債)の純額	1,054百万円

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	3,423,497	3,013,894
資金運用収益	2,783,077	2,722,906
貸出金利息	2,653,475	2,563,775
預け金利息	57,224	46,459
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	18,272	22,029
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	54,105	90,641
役務取引等収益	42,578	42,270
受入為替手数料	23,598	24,244
その他の役務収益	18,979	18,026
その他業務収益	53,656	36,696
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	50,880	31,738
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2,776	4,957
その他経常収益	544,185	212,021
貸倒引当金戻入益	350,966	75,952
償却債権取立益	88,923	129,023
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	104,295	7,045
経常費用	3,074,602	2,864,152
資金調達費用	742,414	682,924
預金利息	716,973	658,470
給付補填備金繰入額	5,154	5,969
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	20,285	18,484
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	25,176	26,894
支払為替手数料	11,387	11,927
その他の役務費用	13,788	14,967
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	1,717,895	1,689,712
人件費	1,124,071	1,088,610
物件費	562,327	569,060
税金	31,497	32,041
その他経常費用	589,116	464,620
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	569,578	458,419
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	47	44
その他の経常費用	19,490	6,156
経常利益	348,895	149,742

科 目	平成25年度	平成26年度
特別利益	1,307	136,833
固定資産処分益	598	1,383
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
退職給付引当金取崩額	—	135,449
その他の特別利益	708	—
特別損失	9,040	493
固定資産処分損	1,074	33
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	7,965	460
税引前当期純利益	341,162	286,081
法人税、住民税及び事業税	12,522	12,602
法人税等調整額	98,054	16,476
法人税等合計	110,576	29,078
当期純利益	230,585	257,002
繰越金(当期首残高)	△5,725,355	△5,494,769
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処理損失金	△5,494,769	△5,237,766

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 普通出資1口当りの当期純利益 16円73銭



経理・経営内容

損失金処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処理損失金	△5,494,769	△5,237,766
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	—	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
	(年 %の割合)	(年 %の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
退職給与積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	△5,494,769	△5,237,766

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
人 件 費	1,124,071	1,088,610
報酬給料手当	894,126	889,422
退職給付費用	90,439	64,013
その他	139,504	135,174
物 件 費	562,327	569,060
事務費	229,478	219,554
固定資産費	110,683	108,555
事業費	43,365	49,849
人事厚生費	29,120	32,708
有形固定資産償却	75,567	82,538
無形固定資産償却	819	886
その他	73,292	74,967
税金	31,497	32,041
経費合計	1,717,895	1,689,712

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
資金運用収益	2,783,077	2,722,906
資金調達費用	742,414	682,924
資金運用収支	2,040,663	2,039,981
役員取引等収益	42,578	42,270
役員取引等費用	25,176	26,894
役員取引等収支	17,402	15,375
その他業務収益	53,656	36,696
その他業務費用	—	—
その他業務収支	53,656	36,696
業務粗利益	2,111,722	2,092,054
業務粗利益率	1.92 %	1.91 %

(注)1.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
役員取引等収益	42,578	42,270
受入為替手数料	23,598	24,244
その他の受入手数料	18,868	17,914
その他の役員取引等収益	111	112
役員取引等費用	25,176	26,894
支払為替手数料	11,387	11,927
その他の支払手数料	8,861	10,143
その他の役員取引等費用	4,927	4,823

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
受取利息の増減	△73,822	△60,171
支払利息の増減	△50,784	△59,490

実質業務純益

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
業務純益	420,966	402,511

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
業務純益	420,966	402,511

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	3,252,800	3,539,335	3,514,548	3,423,497	3,013,894
経常利益	△277,554	151,050	449,672	348,895	149,742
当期純利益	260,222	70,453	244,199	230,585	257,002
預金積金残高	107,673,700	108,343,418	109,080,626	110,073,050	110,730,350
貸出金残高	87,071,830	87,472,690	86,872,492	86,858,524	87,743,654
有価証券残高	108,373	108,355	108,319	9,119,576	8,177,470
総資産額	116,909,939	117,488,111	117,343,609	118,440,668	118,763,634
純資産額	3,255,503	3,263,308	3,416,157	3,653,643	3,632,979
単体自己資本比率	4.73 %	4.65 %	4.68 %	4.72 %	4.57 %
普通出資金	7,813,612	7,751,211	7,659,883	7,667,601	7,647,595
優先出資金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
普通出資口数	15,627,225 □	15,502,422 □	15,319,766 □	15,335,202 □	15,295,190 □
優先出資口数	3,000,000 □	3,000,000 □	3,000,000 □	3,000,000 □	3,000,000 □
普通出資に対する配当金	—	—	—	—	—
優先出資に対する配当金	—	—	—	—	—
職員数	173 人	178 人	179 人	181 人	177 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項 目	平成25年度	経過措置による不算入額	平成26年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,672,831		3,909,828	
うち、出資金及び資本剰余金の額	9,167,601		9,147,595	
うち、利益剰余金の額	△5,494,769		△5,237,766	
うち、外部流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	387,629		257,726	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	387,629		257,726	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	551,938		478,992	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,612,399		4,646,547	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	7,626	1,728	6,914
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	7,626	1,728	6,914
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	69,765	13,337	53,350
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	613,138	116,434	465,736
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	613,138	116,434	465,736
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		131,500	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,612,399		4,515,047	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	93,728,270		94,732,814	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	399,435		360,123	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,626		6,914	
うち、繰延税金資産	682,903		519,086	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△265,189		△165,877	
うち、上記以外に該当するものの額	△25,905		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,921,288		3,908,013	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	97,649,558		98,640,827	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	4.72%		4.57%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	105	105
合 計	105	105

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,014	4,014	0	—	—	—
	国 債	4,011	4,011	0	—	—	—
	地 方 債	3	3	0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	4,014	4,014	0	—	—	—	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,999	5,000	0	8,072	8,132	△60
	国 債	4,999	5,000	0	8,072	8,132	△60
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	4,999	5,000	0	8,072	8,132	△60	
合 計	9,014	9,014	0	8,072	8,132	△60	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.30	0.13
総資産当期純利益率	0.20	0.22

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度
資金運用利回 (a)	2.53	2.49
資金調達原価率 (b)	2.24	2.20
資金利鞘(a-b)	0.29	0.29

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	25年度	109,860 百万円	2,783,077 千円	2.53 %	
	26年度	109,064	2,722,906	2.49	
	う ち 貸 出 金	25年度	87,385	2,653,475	3.03
		26年度	87,443	2,563,775	2.93
	う ち 預 け 金	25年度	18,641	57,224	0.30
		26年度	17,139	46,459	0.27
	う ち 有 価 証 券	25年度	3,055	18,272	0.59
		26年度	3,134	22,029	0.70
	資 金 調 達 勘 定	25年度	108,408	742,414	0.68
		26年度	107,738	682,924	0.63
う ち 預 金 積 金		25年度	107,586	722,128	0.67
		26年度	106,954	664,439	0.62
う ち 譲 渡 性 預 金		25年度	—	—	—
		26年度	—	—	—
う ち 借 用 金	25年度	821	20,285	2.47	
	26年度	783	18,484	2.35	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(25年度109百万円、26年度109百万円)を控除して表示しております。

1店舗当り預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
1店舗当り預金残高	6,879	6,920
1店舗当り貸出金残高	5,428	5,483

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当り預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
職員1人当り預金残高	582	598
職員1人当り貸出金残高	459	474

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	
預 貸 率	(期 末)	78.90	79.24
	(期中平均)	81.22	81.75
預 証 率	(期 末)	8.28	7.38
	(期中平均)	2.84	2.93

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	50	31
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2	4
その他業務収益合計	53	36

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	12,832	11.93	12,041	11.25
定期性預金	94,754	88.07	94,912	88.74
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	107,586	100.00	106,954	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	98,337	89.34	97,521	88.07
法人	11,735	10.66	13,208	11.92
一般法人	11,649	10.58	13,128	11.85
金融機関	10	0.01	0	0.00
公 金	75	0.07	79	0.07
合 計	110,073	100.00	110,730	100.00

財形貯蓄残高

該当事項なし

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
固定金利定期預金	90,344	88,850
変動金利定期預金	0	0
その他の定期預金	172	157
合 計	90,517	89,008

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	91	0.10	104	0.12
手形貸付	16,377	18.74	15,733	17.99
証書貸付	70,621	80.82	71,320	81.56
当座貸越	295	0.34	284	0.33
合 計	87,385	100.00	87,443	100.00

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成25年度末	2,616	3.01	—
	平成26年度末	2,267	2.58	—
有価証券	平成25年度末	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—
動 産	平成25年度末	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—
不 動 産	平成25年度末	34,637	39.88	640
	平成26年度末	36,035	41.06	450
そ の 他	平成25年度末	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—
小 計	平成25年度末	37,254	42.89	640
	平成26年度末	38,302	43.65	450
信用保証協会・信用保険	平成25年度末	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—
保 証	平成25年度末	49,604	57.11	890
	平成26年度末	49,440	56.34	814
信 用	平成25年度末	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—
合 計	平成25年度末	86,858	100.00	1,530
	平成26年度末	87,743	100.00	1,264

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,947	96.46	3,028	96.62
地 方 債	3	0.10	0	0.01
短期社債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	105	3.44	105	3.35
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	3,055	100.00	3,134	100.00

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		平成25年度末	9,011	—	—
国 債	平成26年度末	2,999	—	—	5,072
地 方 債	平成25年度末	3	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—	—
短 期 社 債	平成25年度末	—	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—	—
社 債	平成25年度末	—	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—	—
株 式	平成25年度末	—	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成25年度末	—	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—	—
その他の証券	平成25年度末	—	—	—	—
	平成26年度末	—	—	—	—
合 計	平成25年度末	9,014	—	—	—
	平成26年度末	2,999	—	—	5,072

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	993	37.90	993	38.57
住 宅 ロ ー ン	1,627	62.10	1,581	61.42
合 計	2,620	100.00	2,574	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	42,244	48.64	42,913	48.90
設 備 資 金	44,614	51.36	44,830	51.09
合 計	86,858	100.00	87,743	100.00

貸出金償却の額 (単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
貸 出 金 償 却 額	569	458

貸出金金利区分別残高 (単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
固 定 金 利 貸 出	44,966	43,090
変 動 金 利 貸 出	41,892	44,653
合 計	86,858	87,743

貸倒引当金 (単位:百万円)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	387	△137	257	△129
個 別 貸 倒 引 当 金	1,686	△414	1,618	△67
貸 倒 引 当 金 合 計	2,073	△552	1,876	△197

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業 種 別	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,194	1.38	1,049	1.19
農 業、 林 業	9	0.01	8	0.00
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	169	0.20	170	0.19
建 設 業	3,337	3.84	3,213	3.66
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	15	0.02	11	0.01
情 報 通 信 業	454	0.52	444	0.50
運 輸 業、 郵 便 業	172	0.20	173	0.19
卸 売 業、 小 売 業	4,624	5.32	4,365	4.97
金 融 業、 保 険 業	4,299	4.95	4,319	4.92
不 動 産 業	25,555	29.42	26,201	29.86
物 品 賃 貸 業	228	0.26	246	0.28
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,372	1.58	1,463	1.66
宿 泊 業	4,162	4.79	3,397	3.87
飲 食 業	1,435	1.65	1,389	1.58
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	28,455	32.76	27,690	31.55
教 育、 学 習 支 援 業	1,130	1.30	1,387	1.58
医 療、 福 祉	5	0.01	5	0.00
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,903	4.50	5,366	6.11
そ の 他 の 産 業	1,544	1.78	2,120	2.41
小 計	82,071	94.49	83,025	94.62
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	4,787	5.51	4,718	5.37
合 計	86,858	100.00	87,743	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成25年度	4,151	3,736	414	4,151	100.00	100.00
	平成26年度	4,021	3,621	399	4,021	100.00	100.00
危険債権	平成25年度	12,495	3,312	1,271	4,583	36.68	13.84
	平成26年度	11,879	2,916	1,218	4,134	34.80	13.59
要管理債権	平成25年度	6,286	1,283	119	1,403	22.32	2.39
	平成26年度	6,564	1,626	135	1,762	26.84	2.74
不良債権計	平成25年度	22,932	8,332	1,805	10,138	44.20	12.36
	平成26年度	22,465	8,164	1,753	9,917	44.14	12.26
正常債権	平成25年度	65,542					
	平成26年度	66,633					
合 計	平成25年度	88,475					
	平成26年度	89,099					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成25年度	1,813	1,721	91	100.00
	平成26年度	1,836	1,744	92	100.00
延滞債権	平成25年度	14,764	5,288	1,588	46.57
	平成26年度	13,996	4,764	1,515	44.86
3か月以上延滞債権	平成25年度	17	4	0	28.44
	平成26年度	17	14	0	87.73
貸出条件緩和債権	平成25年度	6,268	1,279	119	22.30
	平成26年度	6,546	1,611	134	26.68
合 計	平成25年度	22,864	8,294	1,799	44.14
	平成26年度	22,397	8,135	1,743	44.10

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

経営内容

法令遵守の体制

●法令遵守体制

当組合は信用組合の持つ公共的使命の重みを常に自覚し、健全な業務運営の遂行による揺るぎない信頼の確立を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンスに対する基本的な取組みを示した「法令等遵守に対する基本方針」、役職員の行動の基準を具体的に示した「行動規程」および法令解説や問題発生時の対応等を記載した「法令等遵守ハンドブック」、「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を全役職員に配布するとともに、各種研修等を通じてコンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、コンプライアンス体制強化に向けた具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、その達成状況を検証しております。

さらに、コンプライアンス体制を円滑に機能させるために、各本店にコンプライアンス担当者を配置して、日常の営業活動の中で法令違反が発生することのないよう、法令やルールの遵守状況の点検等を行うとともに、部店別研修等を常に開催し、コンプライアンス知識の習得と意識の醸成に努めております。

イオ信用組合では、組合員、お取引先、地域社会の皆様から高い信頼を得られるコンプライアンス体制の充実に、これからも努力を重ねてまいります。

報酬体系について

(単位:百万円)

●対象役員

①報酬体系の概要

対象役員に対する報酬は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」であります。

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

②役員に対する報酬

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	52	99
監事	8	15
合計	61	114

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
注2. 支払人数は、理事7名、監事2名です。(退任役員を含む。)

③その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けられる者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を行います。

なお、平成26年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成26年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「職員退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用ください。

【窓口:イオ信用組合本部】 052-561-4321

受付日:月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日は除く)

受付時間:9:00～17:00

なお、苦情等対応手続については、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.io-shin.com/>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話:03-3581-0031)、

第一東京弁護士会 仲裁センター(電話:03-3595-8588)、

第二東京弁護士会 仲裁センター(電話:03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、上記当組合本部またはしんくみ相談所にお申し出ください。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

①移管調停:東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

②現地調停:東京の弁護士会の幹旋人と東京以外の弁護士会の幹旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。

具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【窓口:一般社団法人東海信用組合協会】

受付日:月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日は除く)

受付時間:9:00～12:00 13:00～16:30

電話:052-451-2110

【窓口:一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日:月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日は除く)

受付時間:9:00～17:00

電話:03-3567-2456

経営内容

リスク管理の体制

— 定性的事項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

	発行主体	コア資本に係る基礎項目の額に 算入された額	償還期限
普通出資	イオ信用組合	7,647百万円	—
非累積的永久優先出資	イオ信用組合	1,500百万円	—
期限付劣後ローン	イオ信用組合	478百万円	H27.6.30～H34.6.30

(注)当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されています。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

平成27年3月末における自己資本比率は、国内基準である4%を上回っていますが、金融・経済環境に適切に対応し安定性をより向上させるべく一層の充実が必要であると考え、今後も黒字を継続し利益による内部留保により自己資本の充実を図ることを重要施策としています。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し損失を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針及び管理態勢	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の下、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「クレジットポリシー」、「信用リスク管理規程」を制定し、役職員に遵守を促し、信用リスクを確実に認識する管理態勢の構築に努めています。
評価・計測	信用リスクについては、年2回資産査定を実施し、その内容を把握することで取引先の実態を正確に評価・計測しております。また、自己査定基準に沿って評価計測された結果は経営陣に報告され、決算期ごとに貸倒引当金の引当・償却を行う等の対応を行っております。

■貸倒引当金の計算基準

資産査定の結果に基づいて一般貸倒引当金は「償却・引当基準」により、正常先、要注意先に対する過去の毀損額に基づき算出された貸倒実績率を基に算定しています。

個別貸倒引当金は、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する個別債務者ごとの予想毀損額を算定し、予想毀損額に相当する額を貸倒引当金として計上しています。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、リスク・ウェイト判定において使用する適格格付機関として以下の5機関を採用しています。

- ・(株)格付投資情報センター(R&I)
- ・(株)日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に適格格付機関の使分けはしていません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、信用リスク(取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失)の軽減を図るために、取引先によっては不動産担保や預金担保、保証等による保全措置を講じております。但し、これは補完的な措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスクの削減手法として、当組合が取扱う担保には預金担保があり、担保に関する手続については、当組合が定める「信用リスク管理規程」に基づき、適切な事務取扱い並びに管理を行っております。また、信用リスク削減手法に伴う信用リスクの集中に関しては、特定業種の与信残高を定期的に把握、管理するとともに、与信集中リスク対策を講じる等、常に適正な業種分散に努めております。

経 営 内 容

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクとは、日常(事務など)のオペレーションにおけるミスや事故によって引き起こされる損失可能性のことで、事務ミス、システム障害、不正、災害等が挙げられます。
リスク管理の方針及び管理態勢	当組合では、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、各リスクに対し個々に対応を定めリスクを認識し管理しており、そのリスクの状況について必要に応じて経営陣に報告する態勢としております。
評価・計測	基礎的手法により算出したリスク量により計測しております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 基礎的手法	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスクの説明	出資先の財務状況、経営状況が悪化することで当組合が引受けた出資、株式などの価値・時価などが減損するリスクをいいます。
リスク管理の方針及び管理態勢	出資や有価証券については、主に業務上関連のあるものを保有しており、上場株式等による有価証券運用は行わないこととしておりますが、現在保有しているものについては、出資先の決算書・経営内容などの開示情報、時価情報等を基本として半期ごとにその経営内容を点検し、必要に応じて償却・引当等を行っております。
評価・計測	資産査定時に決算書、開示情報等によりその内容を確認し保有の適否を判断しております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利水準の変動などにより貸出金・預金・有価証券などの資産・負債を構成する銀行勘定の財務状況が影響を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針及び管理態勢	市場金利の変動などにより受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響について、定期的に測定を行い対応を講じることとしており、原則として四半期ごとに金利リスクの測定結果をリスク管理委員会が把握・分析し必要に応じて経営陣へ報告しております。
評価・計測	金利リスクの所在とその大きさについてはALMシステムにより算出されるGPS方式により計算・把握することとしており、ポートフォリオ全体について金利変動による経済価値の変化量について算出しております。また主要なリスクの原因であるオン・オフ合算ギャップについてその大きさと変化をモニタリングしております。
■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 銀行勘定全体について以下の前提条件の下で将来キャッシュフローの現在価値を算出した額を基準額とし、想定する金利ショックによる経済価値の変動額をGPS方式により算出しております。(年度収益の変動ではなく将来の全期間の現在価値変動額を計測)	
①計測方式 所定の期間グリッド並びに金利ショックに基づく現在価値の変動額をGPS方式を用いて算出 ②コア預金額とそのラダー形状 基準残高の50%、残存期間2.5年の均等減少 ③金利ショック幅 99%タイル値 ④計測方法 金利により経済価値が変化するポートフォリオ全体についてその変化額を算出	

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△184	△409

経営内容

資料編

リスク管理の体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.9をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.17をご参照ください

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	93,728	3,749	94,732	3,789
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	93,328	3,733	94,372	3,774
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	2,249	89	1,656	66
(iii) 法人等向け	51,596	2,063	53,255	2,130
(iv) 中小企業等・個人向け	2,214	88	2,285	91
(v) 抵当権付住宅ローン	399	15	350	14
(vi) 不動産取得等事業向け	17,388	695	17,745	709
(vii) 三月以上延滞等	11,421	456	10,986	439
(viii) 出資等	105	4	105	4
出資等のエクスポージャー	105	4	105	4
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	840	33	823	32
(xi) その他	7,113	284	7,163	286
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	664	26	526	21
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△265	△10	△165	△6
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,921	156	3,908	156
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	97,649	3,905	98,640	3,945

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には上記区分に当てはまらない貸出金、債務保証見返、有形・無形固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.13、P.19をご参照ください。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製 造 業	1,197	1,051	1,197	1,051	—	—	—	—	494	490
農 業、 林 業	9	8	9	8	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	169	171	169	171	—	—	—	—	—	—
建 設 業	3,349	3,222	3,349	3,222	—	—	—	—	854	796
電気・ガス・熱供給・水道業	15	11	15	11	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	454	444	454	444	—	—	—	—	1	1
運 輸 業、 郵 便 業	173	174	173	174	—	—	—	—	7	4
卸 売 業、 小 売 業	4,632	4,372	4,632	4,372	—	—	—	—	453	503
金 融 業、 保 険 業	15,888	13,583	4,642	5,300	—	—	—	—	464	458
不 動 産 業	25,578	26,225	25,578	26,225	—	—	—	—	3,106	2,985
物 品 賃 貸 業	229	246	229	246	—	—	—	—	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	1,373	1,464	1,373	1,464	—	—	—	—	641	752
宿 泊 業	4,172	3,404	4,172	3,404	—	—	—	—	364	28
飲 食 業	1,496	1,431	1,496	1,431	—	—	—	—	89	63
生活関連サービス業、娯楽業	28,734	27,948	28,734	27,948	—	—	—	—	2,090	1,874
教育、学習支援業	1,130	1,387	1,130	1,387	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	5	5	5	5	—	—	—	—	5	5
その他のサービス業	3,907	5,370	3,907	5,370	—	—	—	—	594	949
その他の産業	1,545	2,120	1,545	2,120	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	9,030	8,081	—	—	9,030	8,081	—	—	—	—
個 人	5,997	5,715	5,997	5,715	—	—	—	—	722	619
そ の 他	11,424	14,198	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	120,514	120,639	88,813	90,076	9,030	8,081	—	—	9,891	9,535
1 年 以 下	31,702	36,008	29,248	27,587	9,030	3,009	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	22,854	12,113	8,840	10,113	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	7,381	5,960	7,381	5,960	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	5,443	10,279	5,443	10,279	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	16,097	14,379	16,097	14,379	—	—	—	—	—	—
10 年 以 上	15,586	20,346	15,586	15,273	—	5,072	—	—	—	—
期間の定めのないもの	10,015	9,882	181	149	—	—	—	—	—	—
そ の 他	11,433	11,668	6,034	6,332	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	120,514	120,639	88,813	90,076	9,030	8,081	—	—	—	—

(注)1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産、繰延税金資産、株式等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため「地域別」の区分は省略しております。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却			
	期首残高		当期増加額		当期減少額							
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	目的使用	その他	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製 造 業	85	62	62	60	0	—	85	62	62	60	59	3
農 業、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	118	108	108	96	9	10	109	98	108	96	72	15
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	1	0	0	13	—	0	1	—	0	13	—	2
卸 売 業、 小 売 業	64	72	72	73	5	—	59	72	72	73	11	5
金 融 業、 保 険 業	100	76	76	75	14	0	86	76	76	75	59	—
不 動 産 業	1,166	919	919	700	74	86	1,092	833	919	700	33	340
物 品 賃 貸 業	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	104	88	88	101	—	—	104	88	88	101	—	—
宿 泊 業	55	45	45	—	—	—	55	45	45	—	—	—
飲 食 業	22	15	15	12	6	4	16	11	15	12	47	13
生活関連サービス業、娯楽業	145	90	90	130	88	9	57	81	90	130	278	40
教育、学習支援業	3	4	4	6	—	—	3	4	4	6	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	88	62	62	236	—	0	88	62	62	236	—	16
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	144	138	138	111	3	10	141	128	138	111	6	20
合 計	2,100	1,686	1,686	1,618	201	122	1,899	1,564	1,686	1,618	569	458

(注)1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成25年度		平成26年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	15,054	—	16,938
10%	—	0	—	0
20%	—	11,248	—	8,288
35%	—	1,205	—	1,054
50%	—	2,001	—	1,803
75%	—	3,513	—	3,537
100%	—	79,917	—	81,802
150%	—	7,572	—	7,215
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	120,514	—	120,639

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	2,781	2,416	—	—	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

●貸借対照表計上額及び時価等

区 分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	680	—	680	—
合 計	680	—	680	—

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	平成25年度	平成26年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成25年度	平成26年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成25年度	平成26年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
全国信用協同組合連合会	1,460	1,217
株式会社商工組合中央金庫	1	—
株式会社日本政策金融公庫	109	77
独立行政法人 住宅金融支援機構	541	433
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	41	22
その他	—	—
合計	2,153	1,751

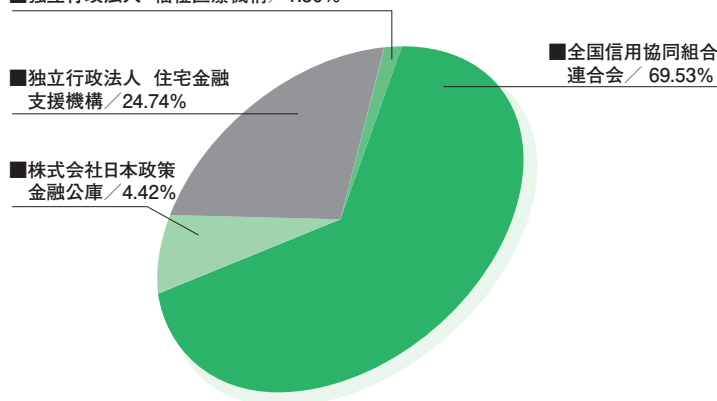
平成26年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■独立行政法人 福祉医療機構 / 1.30%

■独立行政法人 住宅金融支援機構 / 24.74%

■株式会社日本政策金融公庫 / 4.42%

■全国信用協同組合連合会 / 69.53%



財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び損失金処理計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成27年6月25日

イオ信用組合

理事長 河 弘 一 

会計監査人による監査

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当していません。

手数料一覧

(平成27年4月1日現在)

種		類	料	金	
振込	当組合	自店宛	5万円未満	無料	
		5万円以上	216 円		
	本支店	他店宛	5万円未満	216 円	
		5万円以上	432 円		
	他行	電信扱	5万円未満	540 円	
			5万円以上	756 円	
振込の組戻料			648 円		
代金取立	本支店	自店宛	216 円		
		他店宛	216 円		
	他行	同一交換所における手形	216 円		
		隔地交換所における手形	864 円		
個別取立	普通扱	864 円			
	至急扱	1,144 円			
その他	取立手形の組戻料		1,080 円		
	不渡手形返却料		1,080 円		
	割引手形の組戻料		1,080 円		
	取立手形店頭呈示料		1,080 円		
※手形受領書にはお客様ご負担による印紙を貼付していただく場合があります。 ※遠隔地の店舗へ店頭呈示する場合には交通費等の所要実費を別途申し受けます。					
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	864 円		
	約束手形帳	1冊(50枚)	864 円		
	為替手形帳	1冊(50枚)	1,080 円		
	マル専当座開設手数料	(開設につき)	3,240 円		
マル専手形	(1枚につき)	540 円			
自己宛小切手	(1枚につき)	540 円			
通帳・証書・証券再発行			1,080 円		
カード	再発行		1,080 円		
	暗証番号変更		無料		
	残高証明書 (1通につき)		432 円		
	監査法人宛残高証明書 (1通につき)		1,080 円		
証明書発行手数料	融資証明書 (1通につき)		5,400 円		
	300枚まで		無料		
	301枚～ 500枚		216 円		
	501枚～1,000枚		324 円		
両替手数料	1,001枚～1,000枚ごと		+324 円		
	個人情報開示等手数料 (1通につき)		540 円		
※郵送の場合は発送手数料の実費を別途申し受けます。					
CD・ATM手数料 本支店間 平日 全ての時間帯			無料		
株式払込手数料	5千万円未満	払込金×3/1,000×108%			
	5千万円以上	払込金×2/1,000×108%			
※但し、最低手数料			5,400 円		
融資関連諸事務手数料	証書貸付	全額繰上返済	1件につき	3,240 円	
		一部繰上返済	1件につき	3,240 円	
		返済条件変更	1件につき	3,240 円	
	手形貸付	貸付期限日の延長		1件につき	3,240 円
		不動産担保	3千万円未満		3,240 円
	3千万円以上5千万円未満			5,400 円	
	5千万円以上1億円未満			10,800 円	
	1億円以上3億円未満			32,400 円	
	3億円以上			54,000 円	
	不動産担保変更	1件につき	3,240 円		
当組合住宅ローン	全額繰上返済	融資日より3年以内	1件につき	3,240 円	
		融資日より3年超5年以内	1件につき	2,160 円	
		融資日より5年超7年以内	1件につき	1,080 円	
	一部繰上返済	1件につき	1,080 円		
	返済条件変更	1件につき	2,160 円		

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 国内為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金等を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	31,552	53,206	32,383	54,297
	他の金融機関から	29,644	40,541	30,283	36,603
代金取立	他の金融機関向け	626	979	603	734
	他の金融機関から	188	279	210	221

地域貢献

当組合は中部7県を営業地域とし、在日朝鮮人・韓国人を中心とする中小零細企業者や勤労者が組合員となって、相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

「組合員の利益第一主義の実施」を掲げ、組合員一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を活動の基本としております。

地域の金融機関として、安定的かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高い情報・サービスを提供することにより、同胞社会、地域社会の継続的發展に寄与することを積極的に取組んでおります。

地域に根ざした金融機関として、それぞれ地域のニーズに呼応した独自の活動を実施しております。

芸術・文化・スポーツ等の後援を積極的に行っており、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティセンターとしての役割を担うため努力しております。

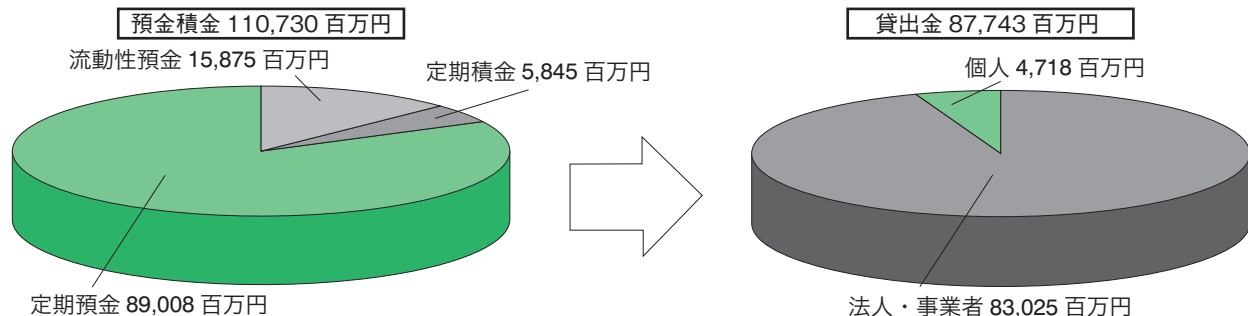
営業地域における店舗網は16店舗であり、うち2店舗においてATMを設置しております。

全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内(平日8:45～18:00、土日9:00～14:00)のお支払手数料が無料となる「しんくみお得ねっど」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

全国の都市銀行、地方銀行、信用金庫等のATM・CDからお支払いができ、手数料を月10回までキャッシュバックするサービスを組合独自に行っております。

ゆうちょ銀行及びセブン銀行とのATM・CD利用提携により、お客様の利便性が大幅に向上しております。

当組合の平成27年3月末の預金積金残高は110,730百万円です。お客様からお預かりした大切な預金は皆様から信頼をいただいている証と考えております。お客様の大切な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えるとともに、年齢優遇福祉定期預金等の特色ある商品を取り扱っております。



平成27年3月末の貸出金残高は87,743百万円となりました。当組合は、同胞社会及び地域社会からお預かりした資金(預金積金)を地域に安定供給することを基本方針に、中小零細企業への円滑な資金供給と個人消費資金ニーズに対応した融資商品の提供など、積極的な融資サービスの推進により、中小零細企業の資金繰りをサポートし、また個人消費資金の供給を図るなど、同胞社会及び地域社会の発展に向けた融資サービスに努めております。

融資を通じた地域貢献

◇ビジネスサポートローンの取組状況

中小企業への円滑な資金供給を積極的にサポートした結果、平成26年度の融資実行は248件、1,447百万円となりました。

今後も、企業のライフサイクルに適した商品性の改良に努めるとともに、柔軟且つ積極的な融資サービスを展開し企業の発展をサポートしてまいります。

ビジネスサポートローンの融資実行 (単位:件、百万円)

	平成25年度	平成26年度	増	減
実行件数	236	248	12	
実行金額	1,317	1,447	130	

◇チャレンジローンの取組状況

中小企業への円滑な資金供給を目的とした商品として「チャレンジローン」を積極的に推進した結果、平成26年度の融資実行は17件、861百万円となりました。

今後も、企業のライフサイクルに適した商品性の改良に努めるとともに、柔軟且つ積極的な融資サービスを展開し企業の発展をサポートしてまいります。

チャレンジローンの融資実行 (単位:件、百万円)

	平成25年度	平成26年度	増	減
実行件数	19	17	△2	
実行金額	994	861	△133	

◇フロンティアローンⅡの取組状況

創業・新規事業への資金供給を目的とした商品として「フロンティアローンⅡ」を積極的に推進した結果、平成26年度の融資実行は31件、163百万円となりました。

今後においても創業・新規事業の資金需要に対し、積極的にサポートしてまいります。

フロンティアローンⅡの融資実行 (単位:件、百万円)

	平成25年度	平成26年度	増	減
実行件数	32	31	△1	
実行金額	189	163	△26	

地域密着型金融の取組み状況

地域活性化につながる多様なサービスの提供

●地域貢献に資する預金・融資商品の提供

平成26年6月2日から平成27年3月31日までの期間限定預金商品として「プラチナ・イオ60」を取扱しました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)			
288	79	4	75	27.43	5.06	84.81

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成26年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。

5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

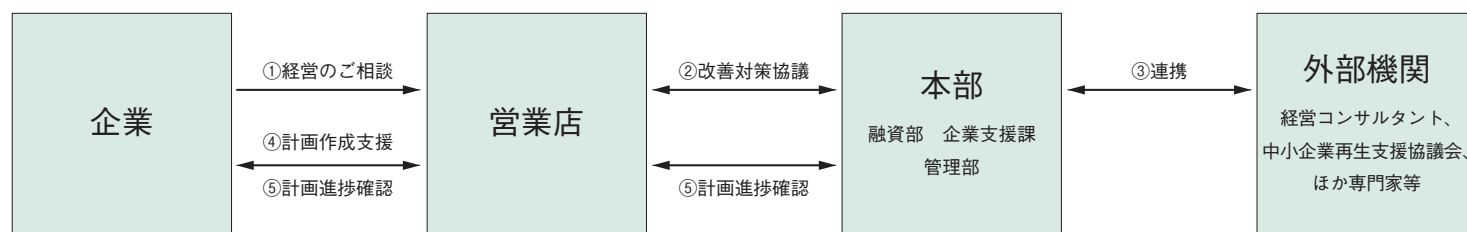
6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業へのコンサルティング機能強化を図り経営改善・事業再生支援に向けた最適なソリューション(経営課題を解決するための方策)を提案・実行し企業の業績改善・向上に努める方針であります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



中小企業の経営支援に関する取組み状況

- ①経営課題・改善の方策についてのご相談
- ②営業店・融資部・管理部が経営課題と改善対策協議を実施
- ③当組合・外部機関との連携。平成25年10月に「経営革新等支援機関」認定別途経営コンサルタント・専門家への相談実施
- ④改善対策に基づいた経営改善計画書作成支援。(コンサルティング機能の発揮及びソリューションの提案)
- ⑤経営改善計画の進捗を確認
- ⑥研修、資格取得等による職員スキルの向上
平成26年6月及び11月に融資担当役員向け内部研修を2回実施

成長段階における支援

- 企業業績向上に関するご相談の取組み
企業の円滑な資金繰りをサポートする「ビジネスサポートローン」の取組み
創業・新規事業の資金をサポートする「フロンティアローンⅡ」の取組み

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 経営改善計画書の作成支援の取組み
コンサルティング機能発揮による経営サポートの取組み
資産を活用したビジネスマッチングのご提案

創業・新規事業開拓の支援

各営業店舗において若手商工人を対象に創業、新規事業資金「フロンティアローンⅡ」の販売と併せて、相談業務等を通じたサポートを積極的に行っています。

国際業務

外国為替取扱実績

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

店舗一覧(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(平成27年7月現在)

店名	住所	電話	CD・ATM
本店営業部	〒500-8468 岐阜県岐阜市加納桜田町3-11-2	058-271-1611	1台
多治見支店	〒507-0034 岐阜県多治見市豊岡町1-76	0572-22-6188	—
富山支店	〒930-0008 富山県富山市神通本町1-5-18	076-432-6761	—
金沢支店	〒920-0847 石川県金沢市堀川町23-19	076-262-2446	—
静岡支店	〒422-8077 静岡県静岡市駿河区大和2-8-17	054-282-9211	—
沼津支店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町27-14	055-921-8725	—
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森2-3-21	059-353-4111	—
津支店	〒514-0003 三重県津市桜橋2-30	059-224-4111	—
名古屋支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-22-22	052-561-4320	1台
大江支店	〒457-0828 愛知県名古屋市長区宝生町3-19	052-611-1555	—
岡崎支店	〒444-0924 愛知県岡崎市八帖北町10-18	0564-21-2218	—
一宮支店	〒491-0904 愛知県一宮市神山1-4-1	0586-44-8881	—
豊橋支店	〒440-0886 愛知県豊橋市東小田原町40-2	0532-54-2151	—
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中千種区今池3-16-11	052-733-5131	—
春日井支店	〒486-0845 愛知県春日井市瑞穂通2-151	0568-83-8511	—
福井支店	〒910-0859 福井県福井市日之出2-10-15	0776-22-8284	—

地区一覧

岐阜県一円(旧長野県木曾郡山口村地域を除く)
 富山県一円
 石川県一円
 静岡県一円
 三重県一円
 愛知県一円
 福井県一円

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」「金融再生法」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ

【概況・組織】

1. 事業の概要	針	2
2. 事業の組織	*	2
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)	*	2
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	*	24
5. 自動機器設置状況	*	24
6. 地区別一覧	*	24
7. 組合員の状況	*	2
8. 子会社の状況	*	該当なし

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容	*	21
10. 信用組合の代理業者	*	該当なし

【業務に関する事項】

11. 事業の概況	*	3
12. 経常収益	*	8
13. 業務収益純益	*	8
14. 経常利益(損失)	*	8
15. 当期純利益(損失)	*	8
16. 出資総額、出資総口数	*	8
17. 純資産額	*	8
18. 総資産額	*	8
19. 預金積金残高	*	8
20. 貸出金残高	*	8
21. 有価証券残高	*	8
22. 単体自己資本比率	*	8
23. 出資配当金	*	8
24. 職員数	*	8

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率	*	8
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	*	8
27. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	*	11
28. 受取利息および支払利息の増減	*	8
29. 役員取引の状況	*	8
30. その他業務収益の内訳	*	11
31. 経費の内訳	*	8
32. 総資産経常利益率	*	11
33. 総資産当期純利益率	*	11

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高	*	12
35. 預金者別預金残高	*	12
36. 財形貯蓄残高	*	12
37. 職員1人当り預金残高	*	11
38. 1店舗当り預金残高	*	11
39. 定期預金種類別残高	*	12

【貸出金等に関する指標】

40. 貸出金種類別平均残高	*	12
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	*	12
42. 貸出金金利区分別残高	*	13

43. 貸出金使途別残高	*	13
44. 貸出金業種別残高・構成比	*	13
45. 預貸率(期末・期中平均)	*	11
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	*	13
47. 代理貸付残高の内訳	*	21
48. 職員1人当り貸出金残高	*	11
49. 1店舗当り貸出金残高	*	11

【有価証券に関する指標】

50. 商品有価証券の種類別平均残高	*	取扱いなし
51. 有価証券種類別平均残高	*	12
52. 有価証券種類別残存期間別残高	*	13
53. 預証券率(期末・期中平均)	*	11

【経営管理体制に関する事項】

54. 法令遵守の体制	*	15
55. リスク管理の体制	*	16.17

資料編	18.19.20	
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	*	15

【財産の状況】

57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書	*	4.5.6.7.8
58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	*	14
59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額	*	14
(1) 破綻先債権	*	
(2) 延滞滞債権	*	
(3) 3か月以上延滞債権	*	
(4) 貸出条件緩和債権	*	

60. 自己資本の充実の状況	*	9
61. 有価証券、金銭の信託等の評価	*	10
62. 外貨建資産残高	*	23
63. オフバランス取引の状況	*	11
64. 先物取引の時価情報	*	11
65. オプション取引の時価情報	*	取扱いなし
66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	*	13
67. 貸出金償却の額	*	13
68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	*	21
69. 会計監査人による監査	*	21

【その他の業務】

70. 内国為替取扱実績	*	21
71. 外国為替取扱実績	*	23
72. 公共債窓販実績	*	23
73. 公共債引受額	*	23
74. 手数料一覧	*	21

【その他】

75. 当組合のあゆみ(沿革)	*	2
76. 継続企業の前提の重要な疑義	*	該当なし
77. 総代会について	*	3
78. 報酬体系について	*	15
79. 地域貢献	*	22
80. 地域密着型金融の取組み状況	*	22
81. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	*	23